



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
コード番号 8424 URL <https://www.fgl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 寛明
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岸田 勇輔 TEL 03-5275-8800
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	217,415	53.6	11,381	3.7	13,027	6.6	8,217	2.8
2022年3月期第1四半期	141,578	△20.9	10,976	14.7	12,217	19.5	7,991	29.0

(注) 包括利益2023年3月期第1四半期 11,222百万円 (△15.2%) 2022年3月期第1四半期 13,239百万円 (40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	274.30	272.79
2022年3月期第1四半期	266.37	264.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,941,024	374,064	11.3	11,134.06
2022年3月期	2,949,704	374,239	11.3	11,121.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 333,679百万円 2022年3月期 332,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	130.00	—	155.00	285.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	158.00	—	158.00	316.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	6.4	51,500	11.9	56,000	6.2	36,000	6.2	1,202.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「同(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,287,810株	2022年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	318,557株	2022年3月期	361,957株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	29,958,243株	2022年3月期1Q	30,000,787株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2023年3月期1Q 149,800株、2022年3月期 177,100株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2023年3月期1Q 156,092株、2022年3月期1Q 92,832株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8
3. 補足情報	P. 10
(1) 契約実行高	P. 10
(2) 営業資産残高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比9.1%増加の3,687億7千5百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比53.6%増加の2,174億1千5百万円、営業利益は前年同期比3.7%増加の113億8千1百万円、経常利益は前年同期比6.6%増加の130億2千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.8%増加の82億1千7百万円となりました。継続的な事業領域の拡大により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ともに前年同期を上回る実績となり、第1四半期の過去最高実績を更新しております。なお、中期経営計画の経営目標に設定している経常利益は、第1四半期としては2018年3月期から6期連続で最高実績を更新しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は1,239億9千3百万円と前年同期比7.5%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.7%減少して1兆7,098億7千7百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比58.0%増加して2,005億2千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比25.4%増加して92億6千2百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は2,446億9千万円と前年同期比20.0%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比4.2%増加して8,093億7千5百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比12.0%減少して50億3千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比18.8%減少して36億9百万円となりました。

[その他]

その他の契約実行高は9千1百万円と前年同期比4.1%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.7%減少して312億4千8百万円となりました。その他の売上高は前年同期比32.9%増加して118億5千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比40.7%増加して23億6千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比0.6%減少の2兆5,505億1百万円となり、総資産は前連結会計年度末比0.3%減少の2兆9,410億2千4百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末において、間接調達は、短期借入金及び長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比1.9%減少して1兆6,449億1千万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比5.3%増加して7,256億2千6百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比0.2%増加して2兆3,705億3千7百万円となりました。直接調達比率は30.6%となり、前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント上昇いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金は増加したものの、資本剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末比0.5%減少の2,911億2千7百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億7千5百万円(0.0%)減少して3,740億6千4百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比横ばいの11.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,157	78,615
割賦債権	66,877	61,974
リース債権及びリース投資資産	1,019,764	928,109
営業貸付金	316,633	322,277
その他の営業貸付債権	114,443	112,502
営業投資有価証券	323,021	349,724
その他の営業資産	23,344	25,765
賃貸料等未収入金	24,807	24,014
その他	66,556	65,288
貸倒引当金	△2,717	△2,608
流動資産合計	2,024,888	1,965,664
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	671,643	720,388
貸貸資産前渡金	15,111	13,758
貸貸資産合計	686,754	734,146
その他の営業資産	31,801	31,248
建設仮勘定	4,673	6,472
社用資産	3,754	3,754
有形固定資産合計	726,984	775,621
無形固定資産		
貸貸資産	195	182
その他の無形固定資産		
のれん	21,234	20,867
その他	9,367	9,270
その他の無形固定資産合計	30,602	30,137
無形固定資産合計	30,797	30,319
投資その他の資産		
投資有価証券	120,259	121,394
破産更生債権等	539	612
退職給付に係る資産	88	463
繰延税金資産	2,976	2,798
その他	42,554	43,469
貸倒引当金	△331	△204
投資その他の資産合計	166,087	168,535
固定資産合計	923,869	974,477
繰延資産		
創立費	1	4
開業費	944	877
繰延資産合計	945	882
資産合計	2,949,704	2,941,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,441	30,816
短期借入金	568,563	565,772
1年内償還予定の社債	30,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	328,958	348,526
コマーシャル・ペーパー	371,000	391,300
債権流動化に伴う支払債務	29,400	29,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	16,508	13,051
リース債務	10,827	9,763
未払法人税等	8,145	3,319
割賦未実現利益	810	777
賞与引当金	2,811	1,932
役員賞与引当金	200	46
役員株式給付引当金	205	—
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	31	29
資産除去債務	1	1
その他	48,564	46,845
流動負債合計	1,451,473	1,476,387
固定負債		
社債	227,137	244,136
長期借入金	779,458	730,611
債権流動化に伴う長期支払債務	15,197	12,937
リース債務	530	463
繰延税金負債	17,122	16,713
退職給付に係る負債	2,974	2,877
役員退職慰労引当金	160	168
役員株式給付引当金	410	464
メンテナンス引当金	476	440
債務保証損失引当金	440	412
資産除去債務	3,825	3,850
その他	76,256	77,495
固定負債合計	1,123,990	1,090,572
負債合計	2,575,464	2,566,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	7,278	1,902
利益剰余金	277,361	280,857
自己株式	△2,463	△2,164
株主資本合計	292,709	291,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,547	36,863
繰延ヘッジ損益	△3,932	△6,122
為替換算調整勘定	5,509	11,703
退職給付に係る調整累計額	△0	107
その他の包括利益累計額合計	40,124	42,551
新株予約権	650	601
非支配株主持分	40,754	39,783
純資産合計	374,239	374,064
負債純資産合計	2,949,704	2,941,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	141,578	217,415
売上原価	120,116	195,225
売上総利益	21,462	22,189
販売費及び一般管理費	10,485	10,807
営業利益	10,976	11,381
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	286	290
為替差益	—	178
投資事業組合運用益	55	114
持分法による投資利益	916	1,159
償却債権取立益	162	18
債務保証損失引当金戻入額	56	30
その他	122	237
営業外収益合計	1,604	2,032
営業外費用		
支払利息	178	216
社債発行費	20	16
為替差損	23	—
投資事業組合運用損	22	31
匿名組合損益分配額	96	111
その他	22	11
営業外費用合計	363	386
経常利益	12,217	13,027
特別利益		
投資有価証券売却益	21	1
特別利益合計	21	1
特別損失		
投資有価証券評価損	79	13
段階取得に係る差損	2	—
減損損失	0	0
固定資産処分損	5	24
特別損失合計	88	38
税金等調整前四半期純利益	12,150	12,990
法人税等	3,521	4,289
四半期純利益	8,628	8,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	483
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,991	8,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,628	8,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	△1,672
繰延ヘッジ損益	△263	△2,162
為替換算調整勘定	4,830	5,459
退職給付に係る調整額	17	248
持分法適用会社に対する持分相当額	242	649
その他の包括利益合計	4,610	2,521
四半期包括利益	13,239	11,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,598	10,644
非支配株主に係る四半期包括利益	640	578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱ジーアイ・ホールディングスの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,376百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の投資信託について、従来は、参考価格によって評価を行ってまいりましたが、基準価額により評価を行う方法へ変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが賃貸資産として保有する航空機については、主として、耐用年数を21年、当該リース物件取得価額の10%となるような残存価額率を基礎に、リース契約期間満了時の処分額を見積もり、これを残存価額としてきました。当第1四半期連結会計期間期首より、主として、耐用年数を25年、取得価額の15%となるような残存価額率に見直し、将来にわたり変更しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間期首開始の新中期経営計画より、賃貸資産として保有する航空機について、保有機材を長期保有するビジネスモデルから、市場環境等に応じ入れ替えを行うビジネスモデルに変更しました。これを契機に、当第1四半期連結会計期間において、航空機リースに係る取引実績データが蓄積されてきたこと及び将来にわたる航空機需要の見通し等に基づき、航空機の耐用年数及び残存価額について検討を行った結果、航空機の長期的な需要や運航可能年数の長期化等を踏まえ、より実態に即した耐用年数及び残存価額に変更を行うものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ504百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	126,937	5,718	8,923	141,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	842	423	1,692
計	127,363	6,561	9,346	143,271
セグメント利益	7,384	4,444	1,683	13,512

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,512
セグメント間取引消去	165
全社費用(注)	△2,701
四半期連結損益計算書の営業利益	10,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	200,526	5,032	11,856	217,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	824	1,055	2,075
計	200,722	5,856	12,911	219,490
セグメント利益	9,262	3,609	2,368	15,240

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,240
セグメント間取引消去	△907
全社費用（注）	△2,951
四半期連結損益計算書の営業利益	11,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		当第1四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)		対前年同期増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	63,171	18.7	62,046	16.8	△1,124	△1.8
	オペレーティング・リース	66,210	19.6	55,736	15.1	△10,474	△15.8
	リース計	129,381	38.3	117,782	31.9	△11,598	△9.0
	割賦	4,655	1.4	6,211	1.7	1,555	33.4
	リース及び割賦計	134,037	39.7	123,993	33.6	△10,043	△7.5
ファイナンス		203,949	60.3	244,690	66.4	40,741	20.0
その他		87	0.0	91	0.0	3	4.1
合計		338,074	100.0	368,775	100.0	30,701	9.1

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,019,764	39.7	928,109	36.4	△91,654	△9.0
	オペレーティング・リース	671,838	26.2	720,570	28.3	48,732	7.3
	リース計	1,691,602	65.9	1,648,680	64.7	△42,922	△2.5
	割賦	66,067	2.6	61,197	2.4	△4,869	△7.4
	リース及び割賦計	1,757,669	68.5	1,709,877	67.1	△47,792	△2.7
ファイナンス		776,467	30.3	809,375	31.7	32,907	4.2
その他		31,801	1.2	31,248	1.2	△553	△1.7
合計		2,565,939	100.0	2,550,501	100.0	△15,437	△0.6

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。